

# 栃木市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2021

## 1. 目的

栃木市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、栃木市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）において、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2. 位置付け

アクションプログラムは、栃木市建築物耐震改修促進計画「第3章 2. 住宅の耐震化の促進」に基づき策定する。

## 3. 取組内容・目標・実績

計 画		自己評価	
令和3年度の取組内容		前年度(令和2年度)の取組実績	
<b>【財政的支援】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断費（補強設計を含む）に対する一部補助を実施</li> <li>木造住宅の耐震改修費（総合・一般）、耐震建替え費（総合）に対する一部補助を実施（総合：補強設計と工事を一体的に行う費用に対する補助）</li> <li>とちぎ材を使用する木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施</li> </ul>		<b>【財政的支援】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施</li> <li>木造住宅の耐震改修費（総合）に対する一部補助を実施</li> <li>木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施（とちぎ材を使用する耐震建替え費に対する補助を含む）</li> </ul>	
<b>【普及啓発等】</b> <p>①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は固定資産税の納税通知書に啓発用チラシを同封（市内全戸対象に実施）</li> <li>令和3年度は栃木地域を中心に約150戸の戸別訪問を実施（年2回継続実施）</li> </ul> <p>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修等を促進</li> <li>耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修等を行っていない者に対して電話による促進</li> </ul> <p>③改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改修事業者に対する耐震改修に係る講習会を実施（年1回以上）</li> <li>耐震改修事業者リストの公表（市ホームページ）</li> </ul> <p>④市民への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙、地域コミュニティFM等により耐震改修の必要性の周知を実施</li> <li>各種イベント、出前講座による普及啓発の実施</li> <li>耐震普及パンフレット等により制度周知を実施</li> </ul>		<b>【普及啓発等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震相談窓口の設置（常時）</li> <li>耐震普及パンフレットの配布・説明（常時）</li> <li>『広報とちぎ』による制度周知を実施（5月）</li> <li>戸別訪問（7月・2月） ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</li> <li>栃木市コミュニティFMを活用しPR活動を実施（7月）</li> <li>建築関連団体（建築士会）へ制度周知を実施（11月）</li> <li>改修事業者技術力向上講習会（10月） ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本建築防災協会HP「木造住宅耐震化推進講習会」のWeb受講の周知</li> <li>木造住宅耐震相談会（3月）⇒新型コロナ感染対策により中止</li> </ul>	
令和3年度目標		前年度までの実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断費補助戸数 37戸</li> <li>耐震改修費補助戸数 11戸</li> <li>耐震建替え費補助戸数 27戸</li> </ul>	令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断費補助戸数 30戸</li> <li>耐震改修費（総合）補助戸数3戸</li> <li>耐震建替え費補助戸数 25戸</li> </ul> 令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断費補助戸数 22戸</li> <li>耐震改修費（総合）補助戸数4戸</li> <li>耐震建替え費補助戸数 24戸</li> </ul>	前年度(令和2年度)の課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種イベントが中止となり、十分な普及啓発が行えなかった。</li> </ul>	改善策 <ul style="list-style-type: none"> <li>改修事業者向け技術講習会を計画的かつ早期に実施する。また各種イベントなどへの参加を積極的に行い、広く耐震補助制度のPR・利用促進を図る。</li> </ul>

## 4. 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、必要に応じて検証し、見直しを行う。アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況について、市のホームページで公表する。